

＼2024年からはじまる新NISA！／

新NISAを利用した資産形成のご案内



NISA改正の概要

	現行NISA（2023年末まで）		新NISA（2024年以降から）	
	一般NISA	つみたてNISA	成長投資枠	つみたて投資枠
年間投資枠	120万円	40万円	240万円	120万円
非課税保有期間	最大5年	最大20年	無期限	
非課税保有限度額	600万円	800万円	1800万円 (うち、成長投資枠は1200万円)	
制度併用	いずれかを選択		併用可能	
対象年齢	18歳以上		18歳以上	
対象商品	<ul style="list-style-type: none">・上場株式・投資信託等	<ul style="list-style-type: none">・投資信託^{※3} (長期の積立・分散投資に適した商品のみ)	<ul style="list-style-type: none">・上場株式^{※1}・投資信託等^{※2}・外国株式	<ul style="list-style-type: none">・投資信託^{※3} (長期の積立・分散投資に適した商品のみ)
投資枠の再利用	不可		翌年から再利用可 ^{※4}	
買付方法	一括・積立	積立	一括・積立	積立
現行NISAの移管 (ロールオーバー)	現行のお預かりは (これまで)非課税保有期間終了後、翌年の現行NISAへ移管(ロールオーバー)可能 (これから)非課税保有期間終了後、翌年の新NISAへ移管(ロールオーバー)不可			

※1 整理・監理銘柄を除く。

※2 信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除く。

※3 長期の積立・分散投資に適した投資信託であるものとして、金融庁に届出がされているものに限る。

※4 再利用できる投資枠は、売却した商品の買付時の金額(薄価残高)で計算されます。

～人生 100 年あなたと共に～

新 NISA を活用してみよう！

・人生 100 年時代のライフプランに合わせた資産形成を考えてみよう！

退職（準備）世代を中心とした資産運用

60 代以降



- ・退職金や相続等の収入で資産形成がしたい
- ・ゆったりとしたセカンドライフを送りたい

成長投資枠を一括で活用し まとまった額を投資！

成長投資枠

240 万円×5 年 = 1200 万円
毎年 240 万円を一括で買付

毎年興味のある個別株を色々を買付
しておけばリスク分散もできる！

若年層を中心とした資産形成の実践

20 代～30 代前半



- ・今は使うお金が多いので少額から始めたい
- ・長期目線で将来に備えたい

つみたて投資枠でコツコツ投資！

つみたて投資枠

3 万×12 ヶ月×15 年 = 540 万円

(例) 月に 3 万円を年率 3% で 15 年運用
すれば評価額は **680.9 万円** に！

現役層における柔軟な利用

30 代後半～50 代



- ・資産を売却し、趣味やライフイベントに充たしたい
- ・関心のある配当株や優待株を得たい

成長投資枠とつみたて投資枠 を両立して投資！

成長投資枠 (限度額 1800 万円 - 1200 万円)
= 残り 600 万円
タイミングを見て購入！

つみたて投資枠

5 万×12 ヶ月×20 年 = 1200 万円

(例) 月に 5 万円を年率 3% で 20 年運用
すれば評価額は **1,641.5 万円** に！

※あくまで一例になりますので非課税保有額限度額（1,800 万円）を使い切る必要はございません。
ご自身のライフプランに合わせた金額で自由に資産形成ができます。

成長投資枠

成長投資専用 NISA (少額投資非課税制度)

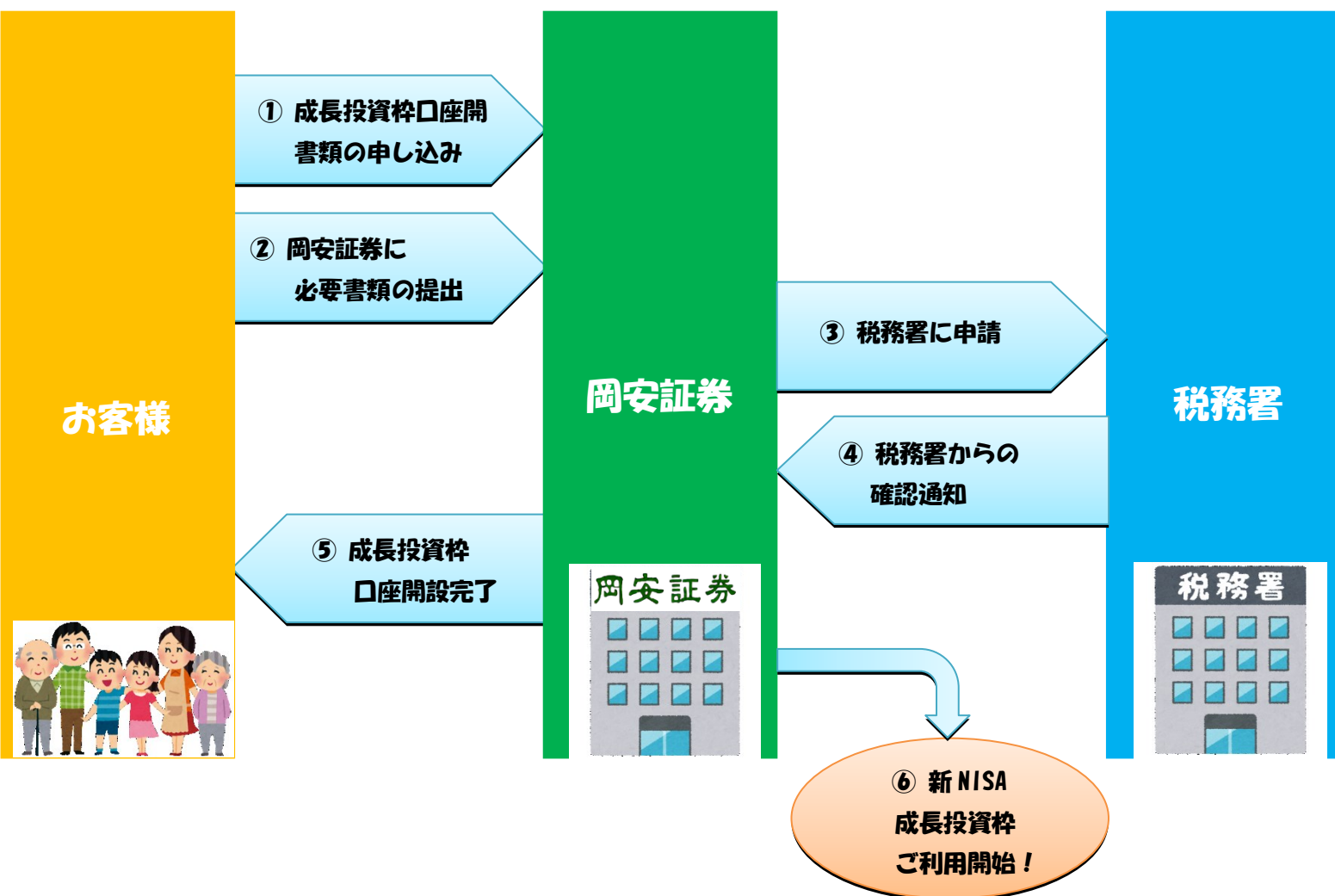
■成長投資枠とは

- ・成長投資枠とはつみたて投資枠とは異なり、投資信託のほか、国内や海外の個別株式や ETF の買付も可能です。
- ・毎年 240 万円を上限として様々な上場株式の購入も可能です。

■成長投資枠のポイント

- ・対象商品が多い！
対象商品が多く、より柔軟な投資プランを組み立てることができます。
- ・年間 240 万円の投資枠があります！
1,800 万円の非課税保有限度額のうち、1,200 万円 (年/240 万円) まで投資できます。
- ・「つみたて投資枠」との併用が可能！
「つみたて投資枠」だけで 1800 万円 (年/120 万円) を使うことも可能、また「つみたて投資枠」と「成長投資枠」の併用も可能なため、投資の選択肢が広がります。

■成長投資枠ご利用までの流れ



新 NISA の成長投資枠の当社取扱投資信託商品一覧

ファンド名	投資対象	信託報酬(税込)年率
・岡三日本好配当リバランスオープン	日経 500 種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位 70 銘柄を投資対象とします。	0.913%
・岡三日本バリュースターオープン	日本の新たな時代の成長を支える主要企業を中心に、企業価値の向上を図り、進化していく企業の株式を投資対象とします。	1.65%
・One 世界分散セレクト (A コース)	主に上場投資信託証券や有価証券先物などの派生商品を通じ、国内を含む世界の株式、債券、リート、コモディティを投資対象とします。	0.985%
・One 世界分散セレクト (B コース)	主に上場投資信託証券や有価証券先物などの派生商品を通じ、国内を含む世界の株式、債券、リート、コモディティを投資対象とします。	0.985%
・MHAM 新興成長株オープン (一般口)	日本の上場株式のうち、高成長が期待できる「新興企業」の株式を中心に投資対象とします。	1.87%
・新光ファンド「メガ・テック」	日本の取引所上場株式および海外取引所上場株式(もしくはそれに準ずるものも含まれます。)を主要投資対象とします。	1.65%
・新光インテックス・マネジメン F225	主としてインテックス マネジメン ファンド 225 マザーファンドを通じて、日本の取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。	0.55%
・新光日本インカム株式ファンド・3 カ月決算	新光日本インカム株式マザーファンドを主要投資対象とします。	1.1%
・新光ピュア・インド株式ファンド分配金受取	主としてインド有数の財閥である TATA グループの投資信託会社が運用する外国籍の投資信託証券を通じて、実質的にインド株式を投資対象とします。	2.06%
・新光企業価値成長小型株ファンド	主として企業価値成長小型株マザーファンドを通じて、実質的にわが国の小型株を投資対象とします。	1.595%
・三井住友げんきシニアライフ・オープン	高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資対象とします。	1.65%
・大和新世代成長株ファンド	日本株の中から、取得時において発行済株式総数が 2 億株未満の株式を投資対象とします。	1.672%
・ダイワ・チャイナ・ファンド	中国および香港の株式を投資対象とします。	1.672%
・クリーンテック株&グリーン B・資産成長型	日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドを投資対象とします。	1.6621%
・クリーンテック株式 F・資産成長型	日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式を投資対象とします。	1.7171%

・米国株式インテックス (S&P500)	米国の株式を投資対象とします。	0.462%
・野村ストラテジックバリュートークン・一般	国内の株式を主要投資対象とします。	1.65%
・FANG+インテックス	NYSE FANG+指数を構成する全銘柄を投資対象とします。	0.7975%

■投資信託のリスク・留意点


- 投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託は、組入れた有価証券の発行者(あるいは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- お申込にあたっては、「契約締結前交付書面」(もしくは交付目論見書)を十分お読みいただき、ご理解いただいたうえで、最終的な投資決定は、お客さまご自身の判断でなさるようにお願いいたします

■成長投資枠ご留意事項

- すべての金融機関を通じて、同一年内におひとり様1口座に限り利用することができます。
- 特定預り、一般預りで保有している上場株式等をNISA預りに移管することはできません。
- NISA預りで保有している上場株式等をNISA預りのまま、他社に移管することはできません。
- NISA預りとして保有している公募株式投資信託の分配金は非課税となります。ただし、当該分配金を再投資する際、当社ではNISA預り以外のお預り(特定預りや一般預り)でのご購入となります。
- 投資信託の分配金のうち、元本払戻金(特別分配金)は、NISA預りでの保有であるかどうかにかかわらず非課税であるため、NISA預りにおける非課税のメリットは享受できません。
- お客様のご住所・お名前・お取引店が変更となる場合または国外に出国する場合等は、所定の書類をご提出いただく必要があります。
- つみたて投資枠のご利用には、積立契約(累積投資契約)を締結いただく必要があります。この契約に基づき、定期かつ継続的な方法で買付けが行われます。
- 2023年までにNISA口座を開設をしている場合は、同じ金融機関で新NISA口座が自動的に開かれます。
- 金融機関の変更は原則的に1度。変更を希望する年の前年10月1日~当年9月30日までに手続きを済ませる必要があります。
- 変更を希望する年に1度でもNISA口座で商品を買付けをすると、その年のNISA口座は変更できません。

■金融商品の取引に係る手数料およびリスクについて

弊社が取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料当をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じる恐れがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

 岡安証券株式会社

商号等： 岡安証券株式会社 金融商品取引業者
近畿財務局長(金商)第8号
加入協会： 日本証券業協会

つみたて投資枠

積立投資専用 NISA (少額投資非課税制度)

■ つみたて投資枠とは

- ・ つみたて NISA とは、特に少額からの長期・積立・分散投資を支援するための非課税制度です (2024 年 1 月からスタート)。
- ・ 毎年 120 万円を上限として一定の投資信託が購入可能です。
- ・ 各年に購入した投資信託を保有している間に得た分配金と、値上がりした後に売却して得た利益 (譲渡益) が購入した年から数えて無期限、課税されません。

■ つみたて投資枠のポイント

・ 長期投資に適しています！

非課税で保有できる期間は投資した年から無期限ですので長期投資に適しております。

・ 小額から投資を始めることができます！

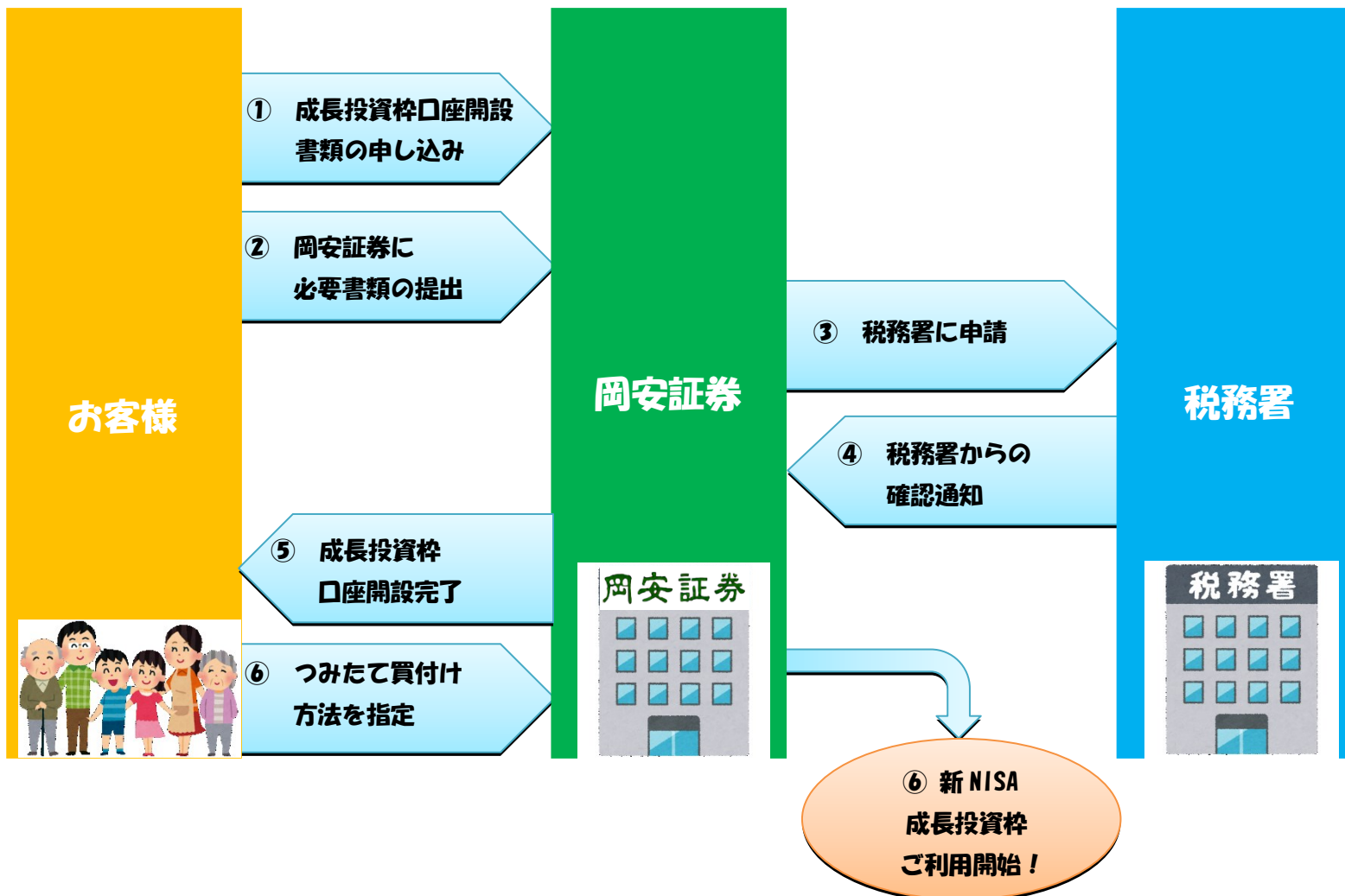
月々一定額を投資する積立投資で、無理をせず小さい額から投資を始められます。

また、最大 1800 万円 (年/120 万円) の非課税枠を利用して、まとまった資産を作ることができます。

・ 投資商品を選びやすく、投資を始めやすいです！

つみたて投資枠の対象となる金融商品は、販売手数料が無料 (ノーロード) であり、運用管理費 (信託報酬) に上限が設けられており投資にかかるコストが低いことが大きな魅力です。

■ つみたて投資枠ご利用までの流れ



新 NISA のつみたて投資枠の当社取扱商品一覧

ファンド名	投資対象	対象インデックス	信託報酬（税込） 〈最大〉年率
・ iFree 日経 225 インデックス	国内株式	日経平均株価(日経 225)	0.154%
・ iFree S&P500 インデックス	米国株式	S&P500 指数(円ベース)	0.2475%
・ iFree NYダウ・インデックス	米国株式	ダウ・ジョーンズ工業株 価平均	0.2475%
・ iFree 外国株式インデックス (為替ヘッジなし)	先進国株式	MSCI コクサイ・インデッ クス	0.209%
・ iFree 外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	先進国株式	MSCI コクサイ・インデッ クス	0.209%
・ iFree 8 資産バランス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内株式、先進国株式、新興国株式 ・ 国内債券、先進国債券、新興国債券 ・ 国内リート、海外リート 	左記対象インデックス 各 8 分の 1	0.242%

■ つみたて投資枠ご留意事項

- すべての金融機関を通じて、同一年内におひとり様 1 口座に限り利用することができます。
- 特定預り、一般預りで保有している上場株式等を NISA 預りに移管することはできません。
- NISA 預りで保有している上場株式等を NISA 預りのまま、他社に移管することはできません。
- NISA 預りとして保有している公募株式投資信託の分配金は非課税となります。ただし、当該分配金を再投資する際、当社では NISA 預り以外のお預り（特定預りや一般預り）でのご購入となります。
- 投資信託の分配金のうち、元本元払い金（特別分配金）は、NISA 預りでの保有であるかどうかにかかわらず非課税であるため、NISA 預りにおける非課税のメリットは享受できません。
- お客様のご住所・お名前・お取引店が変更となる場合または国外に出国する場合等は、所定の書類をご提出いただく必要があります。
- つみたて投資枠のご利用には、積立契約（累積投資契約）を締結いただく必要があります。この契約に基づき、定期かつ継続的な方法で買付けが行われます。
- 2023 年までに NISA 口座を開設をしている場合は、同じ金融機関で新 NISA 口座が自動的に開かれます。
- 金融機関の変更は原則的に 1 度。変更を希望する年の前年 10 月 1 日～当年 9 月 30 日までにてつづきを済ませる必要があります。
- 変更を希望する年に 1 度でも NISA 口座で商品を買付けをすると、その年の NISA 口座は変更できません。

■ 金融商品の取引に係る手数料およびリスクについて

弊社が取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料当をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じる恐れがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

 岡安証券株式会社

商号等： 岡安証券株式会社 金融商品取引業者
近畿財務局長(金商)第 8 号
加入協会： 日本証券業協会